



2022年5月11日

各 位

会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス
代表者名 代表取締役CEO 吉村 元久
(コード：2884、東証プライム)
問合せ先 取締役CFO 安東 俊
(TEL. 03-6206-1271)

(訂正・数値データ訂正) 「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年4月14日に開示いたしました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2022年5月11日)付「過年度の決算短信等及び有価証券報告書等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社ヨシムラ・フード・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2884 URL http://y-food-h.com
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 吉村 元久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 安東 俊 TEL 03(6206)1271
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (当社ウェブサイトにて、決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	29,283	△0.0	655	25.1	993	26.2	500	19.7
2021年2月期	29,289	△2.0	523	△35.2	787	6.4	417	135.8

(注) 包括利益 2022年2月期 950百万円 (-%) 2021年2月期 24百万円 (△94.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	21.03	20.88	8.5	4.2	2.2
2021年2月期	18.59	18.42	8.7	3.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 0百万円 2021年2月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	23,743	8,314	26.6	265.39
2021年2月期	23,150	7,319	23.6	229.93

(参考) 自己資本 2022年2月期 6,311百万円 2021年2月期 5,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,320	△1,168	△1,938	2,879
2021年2月期	2,092	△387	359	4,544

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,526	4.2	800	22.2	748	△24.7	374	△25.0	15.76

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年2月期	23,784,595株	2021年2月期	23,784,595株
2022年2月期	2,323株	2021年2月期	2,323株
2022年2月期	23,782,272株	2021年2月期	22,485,328株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	558	0.2	11	△79.4	139	2.0	113	0.6
2021年2月期	556	3.8	57	35.2	136	—	112	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	4.76	4.73
2021年2月期	5.00	4.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	14,403	3,647	25.3	153.36
2021年2月期	15,880	3,534	22.3	148.60

(参考) 自己資本 2022年2月期 3,647百万円 2021年2月期 3,534百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来情報に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による緊急事態宣言の発出等、様々な社会経済活動への制限が続く中、ワクチン接種率の向上とともに段階的に社会経済活動が正常化していく動きも見られたものの、新たな変異株の発生によりまん延防止等重点措置の適用が再決定されるなど、今後の感染再拡大への懸念は拭えず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の食品業界は、消費者の購買行動や生活スタイルの変化、巣ごもり消費等を背景に、大手量販店や食品スーパー等、家庭内消費食品に対する需要は底堅く推移した一方で、飲食店の臨時休業・営業時間短縮や消費者の外出自粛により、外食産業、観光産業向けの需要は大幅に落ち込み、当第4四半期においても、引き続き厳しい状況が続いております。また、物流停滞に伴う供給面での制約、原材料や原油価格高騰による下振れリスクなど、引き続き、業界全体で厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況下において当社グループは、「中小企業支援プラットフォーム」による傘下企業の業績向上支援、および国分グループ本社株式会社をはじめとした提携先との協業を推進するとともに、M&A案件の検討および実行を強化することで、企業価値の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、国内事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動の制限が継続したことで、売上は前年を下回ったものの、生産効率化や費用の削減を推進した結果、利益は前年と同水準の結果となりました。海外事業は、新型コロナウイルス感染症に対する規制が徐々に緩和されたことで、売上、利益ともに前年を上回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高29,283,701千円（前年同期比0.0%減）、営業利益655,452千円（同25.1%増）、経常利益993,969千円（同26.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益500,101千円（同19.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 製造事業

製造事業につきましては、M&Aにより国内および海外事業の拡大を図るとともに、「中小企業支援プラットフォーム」の各機能による支援により、取引先の新規開拓や新商品の開発、生産効率化等の取り組みをおこなってまいりました。こうした中、国内製造子会社は、前第1四半期連結累計期間において発生した巣ごもり特需の反動や、長引くコロナ禍において食品スーパーやドラッグストア等小売店向けの販売が落ち着きを見せた一方で、生産効率化や物流費をはじめとした費用の削減等を推進した結果、減収増益となりました。また、海外製造子会社は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の規制が徐々に緩和されたことでスーパー等小売店向けの販売が好調に推移したこと、また、ホテルや飲食店向けの売上が徐々に回復したこと等により増収増益となりました。その結果、売上高は21,743,172千円（前年同期比0.2%増）、利益は788,393千円（同29.7%増）となりました。

② 販売事業

販売事業につきましては、「中小企業支援プラットフォーム」による情報網等を活用し、既存取引先への深耕および企画販売の強化に努めてまいりました。

こうした中、国内販売子会社は、主に産業給食向けの売上が減少した一方で生協向けの売上は増加し、前年並みの実績となりました。また、海外販売子会社は、シンガポール国外向け輸出販売の減少や一部原料価格が上昇したことで減収減益となりました。その結果、売上高は7,540,528千円（前年同期比0.6%減）、利益は373,459千円（同14.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末における総資産は23,743,529千円となり、前連結会計年度末と比較して593,199千円増加しました。

流動資産は12,545,635千円となり、前連結会計年度末と比較して2,283,207千円減少しました。これは主として、現金及び預金の減少1,649,110千円、受取手形及び売掛金の減少626,309千円、およびたな卸資産の減少177,250千円があったことによるものです。

固定資産は11,197,893千円となり、前連結会計年度末と比較して2,876,406千円増加しました。これは主として、有形固定資産の増加1,828,599千円、のれんの増加412,015千円、および投資その他の資産の増加649,665千円があったことによるものです。

負債は15,428,781千円となり、前連結会計年度末と比較して402,437千円減少しました。これは主として、借入金の減少516,723千円、未払金の減少196,200千円、買掛金の減少126,422千円、および固定負債のその他の増加505,779千円があったことによるものです。

純資産は8,314,748千円となり、前連結会計年度末と比較して995,636千円増加しました。これは主として、利益剰余金の増加481,503千円、および為替換算調整勘定の増加363,979千円があったことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,664,344千円減少し、2,879,831千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,320,020千円（前連結会計年度は2,092,629千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益930,567千円、売上債権の減少額836,978千円、減価償却費448,003千円、およびのれん償却額348,144千円等の増加要因に対し、法人税等の支払額455,189千円、仕入債務の減少額219,753千円等の減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,168,598千円（前連結会計年度は387,676千円の使用）となりました。

これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出743,796千円、および有形固定資産の取得による支出506,571千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,938,625千円（前連結会計年度は359,275千円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1,716,252千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率	38.3	28.3	<u>17.9</u>	<u>23.6</u>	<u>26.6</u>
時価ベースの自己資本比率	332.5	80.3	<u>84.4</u>	<u>90.9</u>	<u>53.7</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.6	26.9	19.5	5.3	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2	14.6	17.9	37.8	34.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動の制限や縮小の継続に加え、物流停滞に伴う供給面での制約、原材料や原油価格高騰によるコスト増加など、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは引き続き事業承継等の問題を抱える企業の受け皿となるとともに、当社の中核スキルである「中小企業支援プラットフォーム」による効果的な支援をおこなうことで、グループ各社の成長と事業活性化に向けて取り組んでまいります。

国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き一部の社会経済活動の制限が継続されることを前提とし、売上は前期と同水準を維持するものと見込んでおります。なお、原材料価格や物流費高騰に伴うコスト増に対しては、より一層の生産効率化や費用削減に努めるとともに、販売先に対する価格改定や規格改定を実施することで、適正な利益を確保してまいります。

シンガポールにおいては、アフターコロナを見据え社会経済活動の制限緩和を進めていることから、スーパー向けの売上は引き続き好調に推移し、苦戦が続くホテル、飲食店向けの売上は緩やかに回復に向かうものと想定しております。しかし、本格的な回復は新型コロナウイルス感染症の収束次第であり、引き続き流動的に推移するものと見込んでおります。

以上により、2023年2月期の連結業績予想につきましては、売上高30,526百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益800百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益748百万円（前年同期比24.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、374百万円（前年同期比25.0%減）を見込んでおります。

なお、今後の政府による規制の内容や新型コロナウイルス感染症の収束時期等によっては、業績に影響を与える可能性があり、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

また、当社は、随時食品関連企業および当社のプラットフォーム強化につながる企業のM&Aを検討しグループ化をおこなってまいります。これらにつきましては、計画に見込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,942,264	3,293,154
受取手形及び売掛金	4,973,798	4,347,488
商品及び製品	3,444,076	3,442,485
原材料及び貯蔵品	1,237,022	1,061,364
その他	298,926	487,040
貸倒引当金	△67,246	△85,897
流動資産合計	14,828,843	12,545,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,052,245	5,603,152
減価償却累計額	△2,696,447	△2,902,598
建物及び構築物(純額)	1,355,798	2,700,553
機械装置及び運搬具	3,439,412	4,103,055
減価償却累計額	△2,640,461	△3,344,671
機械装置及び運搬具(純額)	798,951	758,384
土地	1,191,880	1,520,584
リース資産	648,016	757,865
減価償却累計額	△225,560	△135,241
リース資産(純額)	422,455	622,624
その他	399,576	458,606
減価償却累計額	△325,012	△388,505
その他(純額)	74,563	70,101
有形固定資産合計	3,843,649	5,672,248
無形固定資産		
のれん	3,659,199	4,071,215
その他	103,189	89,316
無形固定資産合計	3,762,389	4,160,531
投資その他の資産		
繰延税金資産	357,283	276,186
その他	378,358	1,109,344
貸倒引当金	△20,194	△20,418
投資その他の資産合計	715,448	1,365,113
固定資産合計	8,321,486	11,197,893
資産合計	23,150,329	23,743,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,465,294	2,338,871
短期借入金	718,940	738,181
1年内返済予定の長期借入金	1,739,304	1,469,828
未払金	661,244	465,043
未払法人税等	309,486	261,395
未払消費税等	110,442	110,340
賞与引当金	138,693	214,320
その他	866,131	769,918
流動負債合計	<u>7,009,537</u>	<u>6,367,900</u>
固定負債		
長期借入金	8,621,101	8,354,612
退職給付に係る負債	12,981	12,889
その他	187,598	693,377
固定負債合計	<u>8,821,680</u>	<u>9,060,880</u>
負債合計	<u>15,831,218</u>	<u>15,428,781</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,621	1,107,621
資本剰余金	<u>1,959,514</u>	<u>1,959,514</u>
利益剰余金	<u>2,633,999</u>	<u>3,115,502</u>
自己株式	<u>△759</u>	<u>△759</u>
株主資本合計	<u>5,700,376</u>	<u>6,181,879</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,694	△10,014
為替換算調整勘定	<u>△224,341</u>	<u>139,637</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△232,036</u>	<u>129,623</u>
新株予約権	546	546
非支配株主持分	<u>1,850,225</u>	<u>2,002,699</u>
純資産合計	<u>7,319,111</u>	<u>8,314,748</u>
負債純資産合計	<u>23,150,329</u>	<u>23,743,529</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	29,289,427	29,283,701
売上原価	23,079,914	22,940,473
売上総利益	6,209,512	6,343,227
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,786,630	1,660,959
給料及び手当	1,201,837	1,219,499
貸倒引当金繰入額	45,180	13,765
その他	2,651,933	2,793,550
販売費及び一般管理費合計	5,685,581	5,687,774
営業利益	523,930	655,452
営業外収益		
受取利息	11,109	10,436
受取配当金	1,289	623
受取賃貸料	30,174	29,036
補助金収入	204,767	86,270
受取補償金	16,381	5,046
為替差益	32,164	216,455
持分法による投資利益	—	691
その他	37,085	34,541
営業外収益合計	332,972	383,101
営業外費用		
支払利息	51,593	37,391
持分法による投資損失	3,821	—
その他	13,627	7,194
営業外費用合計	69,042	44,585
経常利益	787,861	993,969
特別利益		
固定資産売却益	2,932	7,454
投資有価証券売却益	—	15,061
特別利益合計	2,932	22,516
特別損失		
固定資産除却損	3,372	1,101
固定資産売却損	—	449
災害による損失	—	84,366
特別損失合計	3,372	85,917
税金等調整前当期純利益	787,421	930,567
法人税、住民税及び事業税	348,431	379,894
法人税等調整額	33,710	89,555
法人税等合計	382,141	469,449
当期純利益	405,280	461,118
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,655	△38,982
親会社株主に帰属する当期純利益	417,935	500,101

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	405,280	461,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,091	23,354
為替換算調整勘定	△371,082	466,749
持分法適用会社に対する持分相当額	1,172	△834
その他の包括利益合計	△381,001	489,269
包括利益	24,278	950,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	122,254	861,760
非支配株主に係る包括利益	△97,975	88,627

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	527,841	1,379,734	2,216,063	△759	4,122,879	3,396	60,248	63,645	1,212	1,948,200	6,135,938
当期変動額											
新株の発行	552,690	552,690			1,105,380			-			1,105,380
新株の発行 (新株予約権の行使)	27,090	27,090			54,180			-			54,180
親会社株主に帰属する 当期純利益			417,935		417,935			-			417,935
連結範囲の変動					-			-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	△11,091	△284,590	△295,681	△666	△97,975	△394,323
当期変動額合計	579,780	579,780	417,935	-	1,577,496	△11,091	△284,590	△295,681	△666	△97,975	1,183,173
当期末残高	1,107,621	1,959,514	2,633,999	△759	5,700,376	△7,694	△224,341	△232,036	546	1,850,225	7,319,111

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算調 整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	1,107,621	1,959,514	2,633,999	△759	5,700,376	△7,694	△224,341	△232,036	546	1,850,225	7,319,111
当期変動額											
新株の発行					-			-			-
新株の発行 (新株予約権の行使)					-			-			-
親会社株主に帰属する 当期純利益			500,101		500,101			-			500,101
連結範囲の変動			△18,597		△18,597			-			△18,597
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	△2,320	363,979	361,659		152,474	514,133
当期変動額合計	-	-	481,503	-	481,503	△2,320	363,979	361,659	-	152,474	995,636
当期末残高	1,107,621	1,959,514	3,115,502	△759	6,181,879	△10,014	139,637	129,623	546	2,002,699	8,314,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	787,421	930,567
減価償却費	491,617	448,003
のれん償却額	325,102	348,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,111	12,009
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,436	71,812
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,148	△91
受取利息及び受取配当金	△12,399	△11,059
支払利息	51,593	37,391
為替差損益(△は益)	18,277	△187,994
持分法による投資損益(△は益)	3,821	△691
補助金収入	△204,767	△86,270
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15,061
固定資産売却損益(△は益)	△2,932	△7,005
固定資産除却損	3,372	1,101
災害損失	—	84,366
売上債権の増減額(△は増加)	666,225	836,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	736,217	107
前渡金の増減額(△は増加)	19,376	△137,347
仕入債務の増減額(△は減少)	△298,796	△219,753
未払金の増減額(△は減少)	△32,284	△211,768
未払費用の増減額(△は減少)	△46,777	△116,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,122	20,037
差入保証金の増減額(△は増加)	9,687	△113,053
その他	△124,264	29,440
小計	2,337,893	1,713,608
利息及び配当金の受取額	12,399	11,059
利息の支払額	△55,398	△37,798
補助金の受取額	202,641	88,340
法人税等の支払額	△404,905	△455,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,092,629	1,320,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183,251	△506,571
有形固定資産の売却による収入	3,950	26,060
無形固定資産の取得による支出	△2,555	△4,368
投資有価証券の取得による支出	△1,576	△281
投資有価証券の売却による収入	2,873	43,061
定期預金の払戻による収入	143,308	15,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△348,670	△743,796
その他	△1,756	2,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,676	△1,168,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,299,449	△81,923
長期借入れによる収入	3,530,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,802,762	△1,716,252
社債の償還による支出	△55,000	—
リース債務の返済による支出	△163,765	△140,448
株式の発行による収入	1,105,380	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	53,514	—
その他	△8,641	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,275	△1,938,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,493	129,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,048,734	△1,657,351
現金及び現金同等物の期首残高	2,495,440	4,544,175

連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,992
現金及び現金同等物の期末残高	4,544,175	2,879,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたことにより、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が翌連結会計年度の一定期間まで継続するものの、その後は徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「製造事業」、「販売事業」を中核事業と位置付けており、それぞれを報告セグメントとしております。「製造事業」は、楽陽食品株式会社、株式会社オープン、白石興産株式会社、株式会社桜顔酒造、株式会社ダイショウ、株式会社雄北水産、純和食品株式会社、株式会社エスケーフーズ、株式会社ヤマニ野口水産、JSTT SINGAPORE PTE. LTD.、株式会社おむすびころりん本舗、株式会社まるかわ食品、YFHD CAMBODIA CO., LTD.、PACIFIC SORBY PTE. LTD.、株式会社森養魚場、NKR CONTINENTAL PTE. LTD.、CONTINENTAL EQUIPMENT PTE. LTD.、NKR CONTINENTAL (M) SDN. BHD.、NKR CONTINENTAL MANUFACTURING SDN. BHD.、株式会社香り芽本舗、十二堂株式会社、「販売事業」は、株式会社ヨシムラ・フード、株式会社ジョイ・ダイニング・プロダクツ、SIN HIN FROZEN FOOD PRIVATE LIMITEDが担っており、各社において事業戦略の立案および事業活動の展開を行っております。また、「その他事業」は「製造事業」および「販売事業」に含まれない報告セグメントであり、SHARIKAT NATIONAL FOOD PTE. LTD.が不動産賃貸および管理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,706,837	7,582,590	—	29,289,427	—	29,289,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	428,030	207,504	—	635,534	△635,534	—
計	22,134,867	7,790,094	—	29,924,961	△635,534	29,289,427
セグメント利益	<u>607,857</u>	435,666	—	<u>1,043,523</u>	△519,592	<u>523,930</u>
セグメント資産	<u>8,440,183</u>	1,769,162	—	<u>10,209,346</u>	12,940,983	<u>23,150,329</u>
セグメント負債	6,443,195	1,466,876	—	7,910,071	7,921,146	15,831,218
その他の項目						
減価償却費	429,937	46,371	—	476,308	15,308	491,617
のれんの償却額	<u>228,952</u>	96,149	—	<u>325,102</u>	—	<u>325,102</u>
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	170,276	844	—	171,121	1,151	172,272

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△519,592千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額12,940,983千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産18,302,296千円およびセグメント間取引消去額△5,361,313千円であります。

(3) セグメント負債の調整額7,921,146千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金が含まれる全社負債13,282,460千円およびセグメント間取引消去額△5,361,313千円であります。

(4) 減価償却費の調整額15,308千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,151千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,743,172	7,540,528	—	29,283,701	—	29,283,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	459,041	214,371	—	673,412	△673,412	—
計	22,202,214	7,754,899	—	29,957,114	△673,412	29,283,701
セグメント利益	<u>788,393</u>	373,459	—	<u>1,161,853</u>	△506,401	<u>655,452</u>
セグメント資産	<u>8,033,066</u>	2,166,346	<u>1,923,255</u>	<u>12,122,669</u>	11,620,860	<u>23,743,529</u>
セグメント負債	5,374,431	1,404,795	1,859,408	8,638,634	6,790,146	15,428,781
その他の項目						
減価償却費	407,565	26,256	—	433,821	14,181	448,003
のれんの償却額	<u>246,592</u>	101,551	—	<u>348,144</u>	—	<u>348,144</u>
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	482,490	23,990	—	506,480	17,644	524,124

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△506,401千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11,620,860千円は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金が含まれる全社資産17,972,034千円およびセグメント間取引消去額△6,351,174千円であります。

(3) セグメント負債の調整額6,790,146千円は、各報告セグメントに帰属しない借入金が含まれる全社負債13,141,320千円およびセグメント間取引消去額△6,351,174千円であります。

(4) 減価償却費の調整額14,181千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,644千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
23,165,502	6,123,924	29,289,427

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
2,693,146	1,150,502	3,843,649

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
22,830,498	6,453,202	29,283,701

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	合計
2,852,359	2,819,888	5,672,248

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
当期償却額	<u>228,952</u>	96,149	—	<u>325,102</u>	—	<u>325,102</u>
当期末残高	<u>2,423,950</u>	1,235,248	—	<u>3,659,199</u>	—	<u>3,659,199</u>

当連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	製造事業	販売事業	その他事業	計		
当期償却額	<u>246,592</u>	101,551	—	<u>348,144</u>	—	<u>348,144</u>
当期末残高	<u>2,702,915</u>	1,242,557	<u>125,742</u>	<u>4,071,215</u>	—	<u>4,071,215</u>

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	229.93円	265.39円
1株当たり当期純利益金額	18.59円	21.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.42円	20.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	417,935	500,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	417,935	500,101
普通株式の期中平均株式数(株)	22,485,328	23,782,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	205,707	165,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。